

新公会計財務諸表のご説明

普通会計(平成21年度)

単位(千円)

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
	金額		金額
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	18,126,931	(1)地方債	8,911,779
(2)インフラ資産	26,750,534	(2)退職手当引当金	950,388
		(3)その他	461,694
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	278,194	(1)翌年度償還予定地方債	688,661
(2)貸付金	0	(2)その他	144,980
(3)基金等	4,763,366		
(4)貸倒引当金	-11,224		
		負債合計	11,157,501
3.流動資産		純資産の部	
(1)資金	262,008		
(2)未収金	155,080	純資産合計	39,167,388
資産合計	50,324,889	負債及び純資産合計	50,324,889

純資産変動計算書	
	金額
期首純資産残高	38,512,029
純経常行政費用	△ 5,028,823
その他の減少	△ 1,857,954
財源調達	
地方税	2,314,741
社会保険料	0
移転収入	3,587,437
その他	943,327
資産評価替・無償受入等	0
その他	696,631
期末純資産残高	39,167,388

行政コスト計算書	
	金額
経常費用	5,647,123
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	1,487,761
(2)退職手当引当金繰入等	-58,724
2.物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	915,343
(2)減価償却費	396,338
(3)維持補修費	142,568
3.移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	580,676
(2)社会保障給付	344,129
(3)補助金等	1,624,307
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	174,746
(2)その他の業務関連費用等	39,979
経常収益	
使用料・手数料等	618,300
純経常行政コスト	
(経常費用 - 経常収益)	5,028,823

(1)赤線
純資産の増減を表します。
・緑線は減った純資産
・財源調達は入った純資産
・その他は資産の目減り分

(2)青線
資金の増減を表します。
(現在の決算書と同じ)

赤青がもとに集まって
貸借対照表を作ります。

資金収支計算書	
	金額
1.経常的収支	1,311,736
2.公共資産整備収支	-1,310,816
3.投資・財務的収支	123,365
当期収支	124,285
期首資金残高	137,723
期末資金残高	262,008
(基礎的財政収支)	
収入総額	7,785,233
支出総額	△ 7,660,948
地方債発行額	△ 935,995
地方債元利償還額	812,630
基礎的財政収支	920

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

貸借対照表

◆貸借対照表、町の財政状態を一目でわかるようにしたものです。

◆左側は、町の持つ資産で、全体で503億円余り（住民1人当たり約3,064万円）。右側はそれがどうしてできたのかをあらわしています。503億円のうち、約392億円は明治時代以来住民が営々とつくり出してきたものであり、約112億円は借入金やその他の資金でできています。純資産比率（純資産／総資産）は77.8%で全国水準（70%）を上回っています。

◆その資産の中味を見ると、資産のうちインフラ資産は、道路など、経済的取引には馴染まない資産なので、財政上の判断をするときは、無価値として考えるべきかもしれません。仮に無価値と考えると純資産比率（安全比率といえます）を計算すると52.7%となります。

◆公債については96億円、住民一人当たり約585千円の借金をもっていることになります。

貸借対照表		負債の部	
資産の部	金額(千円)		金額(千円)
1.公共資産		1.固定負債	
(1)事業用資産	18,126,931	(1)地方債	8,911,779
(2)インフラ資産	26,750,534	(2)退職手当引当金	950,388
		(3)その他	461,694
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	278,194	(1)翌年度償還予定地方債	688,661
(2)貸付金	0	(2)その他	144,979
(3)基金等	4,763,366		
(4)貸倒引当金	-11,224		
3.流動資産		負債合計	11,157,501
(1)資金	262,008		
(2)未収金	155,080	純資産の部	
		純資産合計	39,167,388
資産合計	50,324,889	負債及び純資産合計	50,324,889

庁舎、学校、会館など

道路、河川など売却不能の資産

現金化の容易な資産

77.8%は正味資産

行政コスト計算書

◆行政コスト計算書は、企業の損益計算書にあたるもので、貸借対照表はストックの財政状態を表すものとすれば、これからの3つの財務諸表はフローの財政状態を表しています。

◆人にかかるコストのうち、人件費は町の職員給与、議員報酬、福利厚生などの他、臨時職員の給料や種々の講習会の講師謝礼も含んでいます。退職給付引当金繰入等は、退職金の支払が永年の通常の勤務に対する代価ですから、通常勤務のコストと考えて、毎年必要な額（発生した費用という）を引き当てます（蓄えておくと考えてください）。他方、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。当町の場合、この人件費の負担は住民1人当たり約9.1万円になります。

◆物にかかるコストのうち、物件費・経費は、人件費以外の全ての業務の費用です。「(2) 減価償却費」と「(3) 維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費は設備が劣化してそのうち使えなくなるので、その時の更新費用を予め引当てておくということですが、簡単にいえば、設備の使用料と考えてください。事業用資産に関する減価償却費のみをここで計上し、インフラ資産のものは次の純資産変動計算書で直接資本減耗費用その他の現象として計上されます。「(3) 維持補修費」は、設備が目的とした機能を果たしていけるように行った修繕の費用です。

◆転移支出的なコストとは、それで直接サービスを行う費用でなく、町を通じていろんなところへ移転した金額です。また、(1)は、単体会計内で相殺処理しております。(2)の社会保障給付は、非常に大きな負担となっております。(3)の補助金等は住民の皆様のごさまざまな仕事への補助となるものです。ですからこの3つは行政コストからはずして考えるべきかも知れません。

◆公債費は、地方債の利子です。これは支出全体の3.1%ですから、無視できるものではありません。今の金利の状態でもこれですから、経済状況が変われば大変な事になります。

◆全ての行政コストから、直接の受益者が負担する額、使用料、手数料を引いたものが、純粹の行政コストです。このコストは当然税金などで、カバーさせねばなりません。これが次の純資産変動計算書であらわれます。

行政コスト計算書	金額(千円)
経常費用	5,647,123
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	1,487,761
(2)退職手当引当金繰入等	-58,724
2.物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	915,343
(2)減価償却費	396,338
(3)維持補修費	142,568
3.移転支出的なコスト	
(1)他会計への支出	580,676
(2)社会保障給付	344,129
(3)補助金等	1,624,307
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	174,746
(2)その他の業務関連費用等	39,979
経常収益	
使用料・手数料等	618,300
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	5,028,823

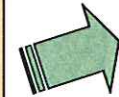
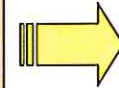
狭義の行政費用

社会保障関連費用

補助金等移転支出とその他の移転支出の合計

純資産変動計算書

- ◆純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度から見たものです。
- ◆純資産を減少させるものは、まず先程計算した純経常行政コスト（これは、業務費用+減価償却費+数々の引当金繰入額からなっています）と、「その他の減少」に計上されているインフラ資産の減価償却費（目減り分）です。これら全体を（A）とします。
- ◆純資産の増加分は、税金や国や県からの種々の補助金です。その他寄付金や他会計からの収益金もあります。これを（B）とします。
- ◆このどちらが多いかで、次世代へ、「負担額」を先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかということになります。（A）が多ければ、当然「負担額」を先送りしたのであり、（B）が多ければ、余剰額を先送りしたことになります。実際に使った費用と設備の劣化費、必要な引当額を当世代が払うものと考えたら、最低必要な税額の見当がつきます。
- ◆町の平成 21 年度は、差引 655,359 千円の純資産の増加になっています。



純資産変動計算書	
	金額(千円)
期首純資産残高	38,512,029
純経常行政費用	△ 5,028,823
その他の減少	△ 1,857,954
}	
財源調達	
地方税	2,314,741
社会保険料	0
移転収入	3,587,437
その他	943,327
}	
資産評価替・無償受入等	0
その他	696,631
期末純資産残高	39,167,388

この差額**655,359千円**が、今期、次世代へ引き継いだ余剰額です。

資金収支計算書

◆これは、今までに作成してきた決算書と同じ内容です。すなわち、現金（資金）の出入がどのようになっているかです。本年度末残高は、昨年度末残高より 124,285 千円の増加となっております。

◆経常的収支は、資産の形成に関係がなく直接純資産の増大・減少をもたらす資金の収支を表します。費用として処理される人件費や消耗品費のような物件費・経費の支出と、町に入ってきた資金での収入の関係です。ですから、行政コストや純資産変動計算書では支出と考えられた資産の目減り分（減価償却費や直接資本減耗）はお金が出て行っていないので、その分少なく、大抵プラスとなります。

◆しかし、その残った分は資産の目減り分を補填するに等しい資産の取得に充てられています。これが公共資産整備収支（資本的収支）のマイナス分であります。さらに残ったものは公債の利払いに充てられ、それが財務的収支のマイナス分になっています。

◆財務的収支は、主として公債の元利償還支出と新しい公債の発行による収入の差額です。ですから、ここは、大きなマイナスになった方がよいのです。当町も大きなマイナスです。

資金収支計算書

	金額(千円)
1.経常的収支	1,311,736
2.公共資産整備収支(資本的収支)	-1,310,816
3.財務的収支	123,365
当期収支	124,285
期首資金残高	137,723
期末資金残高	262,008
(基礎的財政収支)	
収入総額	7,785,233
支出総額	△ 7,660,948
地方債発行額	△ 935,995
地方債元利償還額	812,630
減債基金等増減	
基礎的財政収支	920